

2007 年を機に考えること

国家基本政策委員会 専門員

おおば としひこ
大場 敏彦

2007 年問題とは、この年から始まる「団塊の世代」の大量退職により、発生が予想される社会経済問題の総称であり、その功罪等については様々な指摘がなされている。我が国が未曾有の超少子高齢社会となることは確実な近未来であり、常に新しい文化と価値を創造しながら巨大な需要を生み出し、人生の各ステージで様々な問題を引き起こしてきたこの大きな「塊」世代が、どのような生き方、行動様式を選択し、どんな老人となるかは、この国の今後を決める極めて大きな要因であることは間違いない。

当事者の一員として先ず感じるのは、とにかく健康には充分留意し、国の財政から身の回りに至るまで、後の世代に過大な負担を及ぼしたくないということである。また、世代全体の気力、体力ともまだまだという状況の下では、このまま隠遁生活ということではないし、人口構造の先行きから社会の成り立ちを考える時、それが許されるとも思えない。

熟年層の能力の活用は、社会、個人双方の活力維持、高齢社会の乗り切り策として最も有効であることは指摘するまでもない。幸い、我が国の高齢者の就労意欲、労働力率は先進諸外国に比し大変高いものがあるので、この利点を最大限に活かし、働く意思と能力のある者には、その時々々の労働の価値に応じた多様な働き方が可能となるような場が提供されるべきであろう。長年の経験を生かした熟年起業だって悪くはないはずだ。65 歳以上が一律即高齢者という考え方には、そもそも判然としないところがある。

一方、自らの選択でハッピーリタイアメントできる社会こそ、真の豊かさを実感できる成熟社会であることも論を待たない。学びでも遊びでも自由にやりたいことをやるという生活は理想の極致かも知れない。しかし、老人介護、児童の健全育成、環境、治安等の問題から地域力が大きく問われている今日、職場から離れることとなる団塊の世代には、地域社会との密接な関わりが期待されているのではないだろうか。これからは、若く元気なヤングオールドこそ、NPO 活動やボランティア等で尽力すべきであるし、自治体の在り方に関心を持つのも良い。NPO がうまく育てば公的部門のスリム化も可能となる。近年の格差拡大、中流層の崩壊は大いに気になるところであるが、第二の人生は、収入より生き甲斐、社会貢献という気構えが大事と考えるべきである。

直近老人予備軍の一人としてどうしても気になるのは、年金、医療、介護である。国の財政状況や少子高齢社会の進行等から次々に公的制度の切下げが行われているため、将来的な保障内容が不透明で、国民に安心を与えているとは思えない。今こそ、しっかりとしたビジョンに裏打ちされた整合性のある制度の確立が求められていることを強調したい。

以上、団塊の一員として感じる思いを脈絡もなく記してきたが、所要の施策が講じられることにより、とかく悲観論が先行しがちな我が国の将来が、持続可能なものとなることを願ってやまないところである。